



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	86,782	1.5	7,320	6.8	7,182	5.9	4,922	5.5
2023年12月期第3四半期	85,478	3.1	6,853	24.5	6,783	28.1	4,666	16.9

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 5,206百万円 (0.1%) 2023年12月期第3四半期 5,198百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	132.92	
2023年12月期第3四半期	125.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	123,715	68,258	52.9
2023年12月期	124,498	66,493	51.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 65,455百万円 2023年12月期 63,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		45.00		45.00	90.00
2024年12月期		45.00			
2024年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,100	5.1	11,800	18.6	11,900	22.4	8,400	23.1	226.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	37,149,400 株	2023年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	136,864 株	2023年12月期	105,944 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	37,029,575 株	2023年12月期3Q	37,054,510 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2024年12月期3Q 136,400株、2023年12月期 105,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年12月期3Q 119,371株、2023年12月期3Q 94,446株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年11月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。
決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は867億82百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は73億20百万円（同6.8%増）、経常利益は71億82百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億22百万円（同5.5%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は132.92円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	37,542	43.9	39,851	45.9	2,309	6.2
電子材料	8,819	10.3	8,830	10.2	11	0.1
基礎化学品	38,468	45.0	37,556	43.3	△912	△2.4
その他	647	0.8	544	0.6	△103	△16.0
合計	85,478	100.0	86,782	100.0	1,304	1.5

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	6,045	65.5	6,679	68.4	634	10.5
電子材料	1,414	15.3	1,822	18.7	407	28.8
基礎化学品	1,607	17.4	1,225	12.6	△382	△23.8
その他	162	1.8	34	0.4	△128	△79.0
本社費	△2,376	-	△2,440	-	△64	2.7
合計	6,853	100.0	7,320	100.0	466	6.8

<機能性材料>

エアコン市場は、中国の不動産市場低迷の中にあっても、猛暑や買い替え需要、インド等の新興国需要が支えとなり堅調に推移しました。そのような中で当社冷凍機油原料については、空調向けを中心に販売数量は増加基調となり、販売価格へのコスト転嫁も進めました。化粧品原料については、国内市場環境の改善に加え、拡大に取り組んできた販売ネットワークを生かし販売数量は前年を上回りました。これらの結果、売上高398億51百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益66億79百万円（同10.5%増）となりました。

<電子材料>

半導体市場は生成AI関連の需要増を追い風に先端分野が好調に推移し、当社の国内半導体向け高純度溶剤の販売については、高水準の品質管理を武器に需要回復を着実に取り込みました。その結果、売上高88億30百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益18億22百万円（同28.8%増）となりました。

<基礎化学品>

国内需要に力強さを欠く中、一部では輸入品流入の影響もあり、販売数量は前年比で減少しました。また大規模定期修繕による費用増も負担となりました。その結果、売上高375億56百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益12億25百万円（同23.8%減）となりました。

<その他>

売上高は5億44百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益は34百万円（同79.0%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は610億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億41百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が55億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産は627億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億59百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が39億95百万円、投資有価証券が5億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,237億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は481億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億32百万円減少いたしました。これは主に、未払金が44億32百万円、コマーシャル・ペーパーが9億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が63億38百万円、修繕引当金が18億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は72億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が4億75百万円、繰延税金負債が1億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は554億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億円46百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は682億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益49億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億36百万円及び剰余金の配当33億43百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月6日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	4,108
受取手形、売掛金及び契約資産	32,699	32,346
商品及び製品	15,966	16,059
仕掛品	590	681
原材料及び貯蔵品	3,532	3,582
その他	3,778	4,228
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	66,244	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,380	35,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,817	△27,287
建物及び構築物 (純額)	7,562	8,153
機械装置及び運搬具	100,812	102,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,164	△92,639
機械装置及び運搬具 (純額)	9,648	9,805
土地	17,549	17,549
リース資産	1,777	1,850
減価償却累計額	△435	△575
リース資産 (純額)	1,341	1,275
建設仮勘定	8,431	11,093
その他	7,538	7,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△5,006
その他 (純額)	2,228	2,880
有形固定資産合計	46,762	50,758
無形固定資産		
のれん	974	873
その他	560	545
無形固定資産合計	1,535	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	6,899	7,447
退職給付に係る資産	2,486	2,560
繰延税金資産	192	190
その他	379	338
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,955	10,535
固定資産合計	58,253	62,712
資産合計	124,498	123,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,825	19,486
短期借入金	9,820	9,950
コマーシャル・ペーパー	—	999
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	118	139
未払金	5,536	9,969
未払法人税等	1,906	1,044
賞与引当金	30	418
修繕引当金	2,476	651
その他	618	540
流動負債合計	51,332	48,199
固定負債		
リース債務	1,447	1,361
繰延税金負債	2,547	2,674
退職給付に係る負債	2,358	2,368
役員株式給付引当金	164	216
修繕引当金	—	475
その他	153	161
固定負債合計	6,672	7,257
負債合計	58,004	55,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	47,239	48,818
自己株式	△267	△337
株主資本合計	62,030	63,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,373
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	107	102
退職給付に係る調整累計額	474	444
その他の包括利益累計額合計	1,713	1,916
非支配株主持分	2,748	2,802
純資産合計	66,493	68,258
負債純資産合計	124,498	123,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	85,478	86,782
売上原価	69,728	70,050
売上総利益	15,749	16,732
販売費及び一般管理費		
運送費	2,981	3,002
その他	5,914	6,409
販売費及び一般管理費合計	8,895	9,411
営業利益	6,853	7,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	156
持分法による投資利益	267	217
保険解約返戻金	103	—
その他	151	107
営業外収益合計	678	481
営業外費用		
支払利息	62	70
支払分担金	22	136
固定資産処分損	534	315
支払解決金	100	—
その他	29	96
営業外費用合計	748	618
経常利益	6,783	7,182
特別損失		
災害による損失	—	130
特別損失合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	6,783	7,051
法人税等	2,038	2,047
四半期純利益	4,744	5,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,666	4,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,744	5,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	236
繰延ヘッジ損益	27	0
為替換算調整勘定	48	△5
退職給付に係る調整額	△36	△29
その他の包括利益合計	453	202
四半期包括利益	5,198	5,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,119	5,124
非支配株主に係る四半期包括利益	78	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,353百万円	3,557百万円
のれんの償却額	100	100

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役等を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末266百万円、105千株、当第3四半期連結会計期間末336百万円、136千株であります。